

財務状況把握の結果概要

四国財務局高知財務事務所財務課

(対象年度: 令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
高知県	仁淀川町

◆基本情報

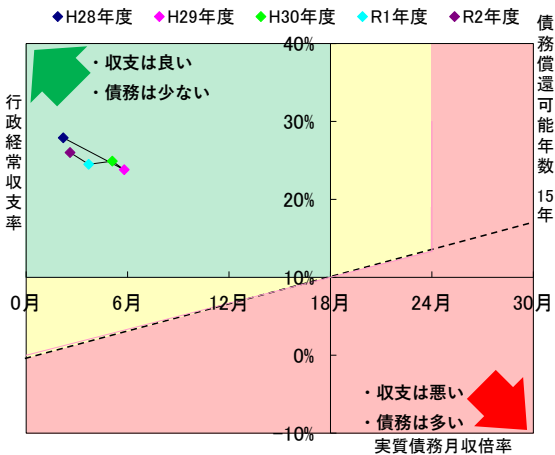
財政力指数	0.17	標準財政規模(百万円)	4,451
R3.1.1人口(人)	5,106	令和2年度職員数(人)	115
面積(Km ²)	333.00	人口千人当たり職員数(人)	22.5

(単位: 人)

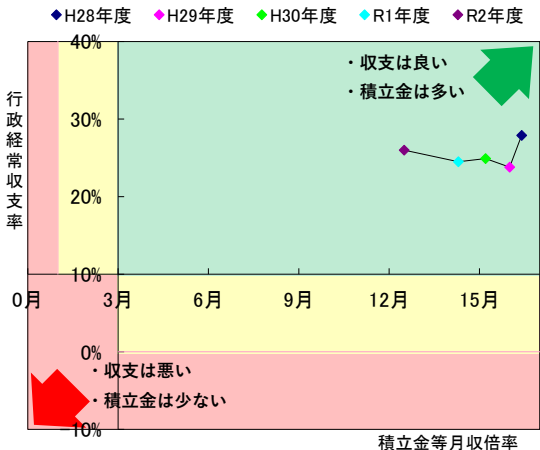
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	7,347	692	9.4%	3,260	44.4%	3,395	46.2%	417	14.8%	1,007	35.7%	1,395	49.5%
H22年国調	6,500	535	8.2%	2,698	41.5%	3,267	50.3%	260	11.7%	749	33.8%	1,207	54.5%
H27年国調	5,551	387	7.0%	2,170	39.1%	2,994	53.9%	253	12.1%	695	33.3%	1,142	54.6%
H27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	高知県平均	11.6%		55.5%		32.8%		11.8%		17.2%		71.0%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

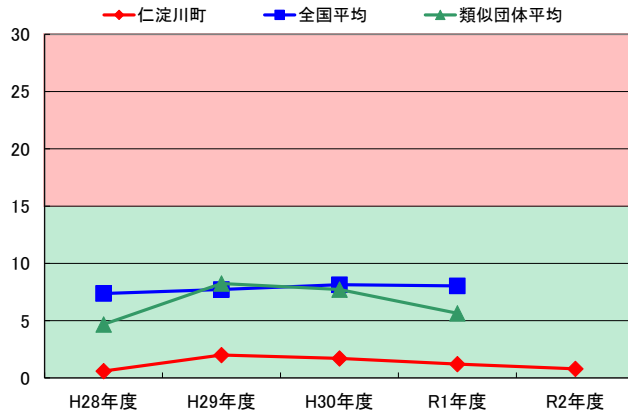
<財務指標>

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 高知県 平均値
債務償還可能年数	0.6年	2.0年	1.7年	1.2年	0.8年	5.6年	8.0年	9.4年
実質債務月収倍率	2.2月	5.8月	5.1月	3.7月	2.6月	7.3月	8.5月	8.6月
積立金等月収倍率	16.4月	16.0月	15.2月	14.3月	12.5月	9.5月	7.4月	11.6月
行政経常収支率	27.9%	23.8%	24.9%	24.5%	26.0%	13.5%	11.4%	11.1%

※平均値は、いずれもR1年度

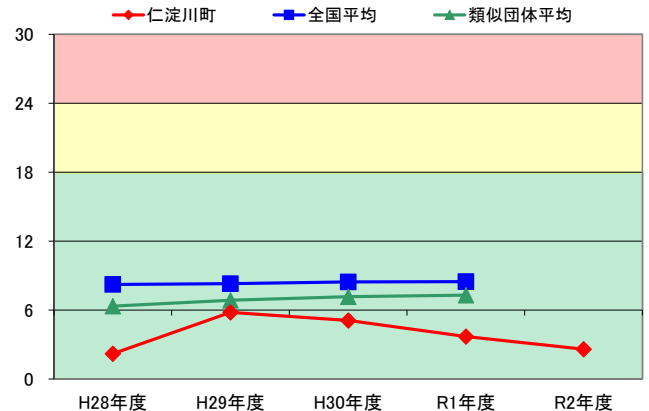
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



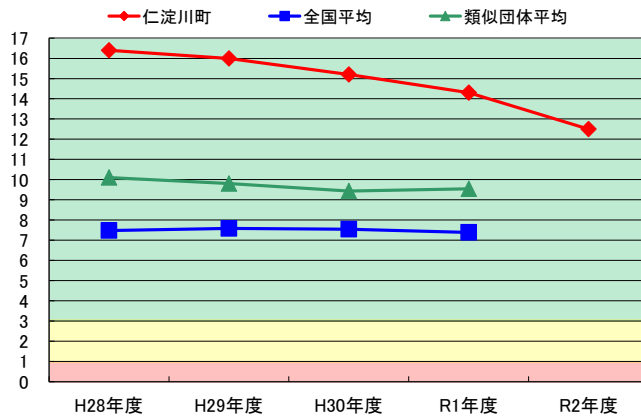
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



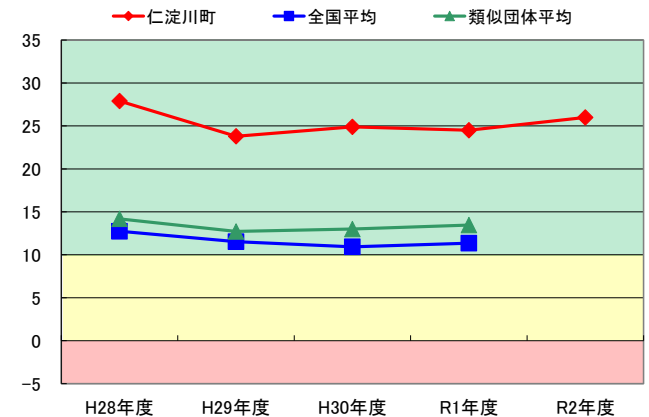
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



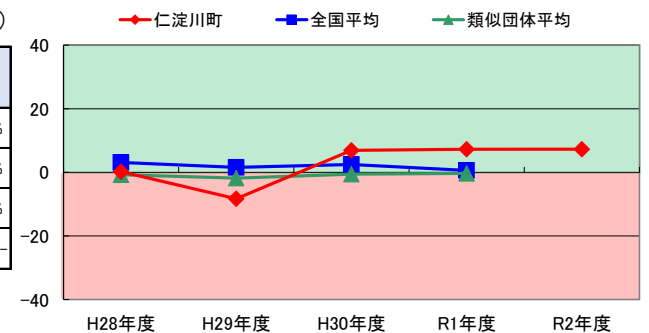
<参考指標>

健全化判断比率	仁淀川町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	1.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R2年度)

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）5ヵ年

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。

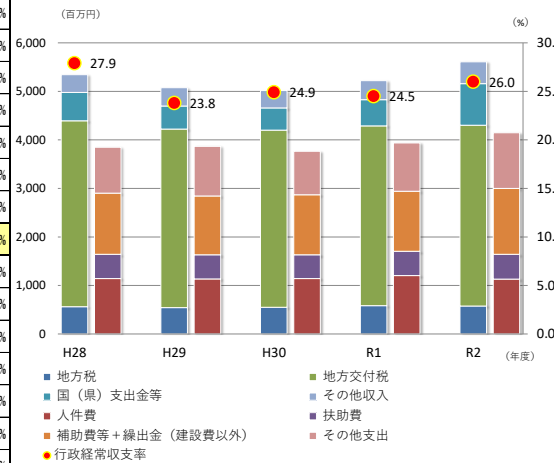
※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。

※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

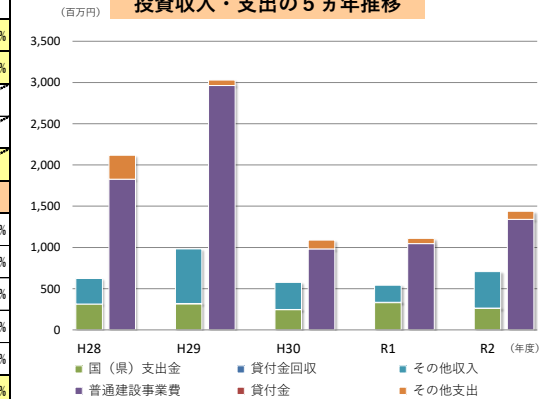
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	構成比
■行政活動の部■							類似団体平均値 (R1年度)	構成比
地方税	562	545	552	582	575	10.3%	1,031	24.9%
地方譲与税・交付金	205	216	221	247	305	5.4%	235	5.7%
地方交付税	3,831	3,680	3,650	3,707	3,729	66.5%	2,066	49.9%
国(県)支出金等	585	473	457	539	854	15.2%	559	13.5%
分担金及び負担金・寄附金	56	64	43	48	51	0.9%	113	2.7%
使用料・手数料	60	61	59	58	57	1.0%	94	2.3%
事業等収入	45	37	35	36	37	0.7%	43	1.0%
行政経常収入	5,344	5,076	5,017	5,219	5,608	100.0%	4,140	100.0%
人件費	1,143	1,135	1,142	1,205	1,130	20.1%	833	20.1%
物件費	860	935	819	923	1,060	18.9%	862	20.8%
維持補修費	28	37	26	32	56	1.0%	75	1.8%
扶助費	498	496	491	501	514	9.2%	430	10.4%
補助費等	621	563	587	620	750	13.4%	799	19.3%
繰出金(建設費以外)	639	649	650	617	605	10.8%	523	12.6%
支払利息	61	53	49	40	31	0.5%	26	0.6%
(うち一時借入金利息)	(—)	(—)	(—)	(0)	(0)		(0)	
行政経常支出	3,850	3,868	3,765	3,937	4,146	73.9%	3,548	85.7%
行政経常収支	1,494	1,209	1,252	1,282	1,462	26.1%	593	14.3%
特別収入	130	108	224	71	663		91	
特別支出	170	153	324	101	696		98	
行政収支(A)	1,453	1,163	1,151	1,253	1,429		586	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	314	316	244	332	260	36.8%	333	41.3%
分担金及び負担金・寄附金	10	8	8	14	18	2.6%	71	8.8%
財産売却収入	17	17	11	2	2	0.3%	18	2.3%
貸付金回収	—	5	4	4	4	0.6%	53	6.6%
基金取崩	282	637	311	191	422	59.7%	332	41.1%
投資収入	623	983	577	542	706	100.0%	808	100.0%
普通建設事業費	1,828	2,964	982	1,045	1,341	189.9%	1,126	139.2%
繰出金(建設費)	1	42	15	22	15	2.1%	18	2.2%
投資及び出資金	0	—	—	—	—	0.0%	18	2.2%
貸付金	—	—	—	—	—	0.0%	44	5.5%
基金積立	289	24	93	44	83	11.7%	249	30.8%
投資支出	2,118	3,030	1,089	1,111	1,438	203.7%	1,454	179.9%
投資収支	▲1,495	▲2,047	▲512	▲569	▲732	▲103.7%	▲646	▲79.9%
■財務活動の部■								
地方債	1,326	2,278	555	525	710	100.0%	550	100.0%
(うち臨財債等)	(162)	(160)	(156)	(117)	(113)		(101)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	1,326	2,278	555	525	710	100.0%	550	100.0%
元金償還額	1,232	1,309	1,284	1,192	1,483	208.8%	506	92.1%
(うち臨財債等)	(262)	(182)	(184)	(202)	(212)		(173)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	1,232	1,309	1,284	1,192	1,483	208.8%	506	92.1%
財務収支	94	970	▲729	▲667	▲773	▲108.8%	44	7.9%
収支合計	53	86	▲89	17	▲76		▲16	
償還後行政収支(A-B)	221	▲146	▲132	60	▲54		80	
■参考■								
実質債務	988	2,491	2,151	1,614	1,254		1,673	
(うち地方債現在高)	(8,297)	(9,266)	(8,538)	(7,871)	(7,098)		(5,196)	
積立金等残高	7,308	6,775	6,387	6,257	5,844		3,569	

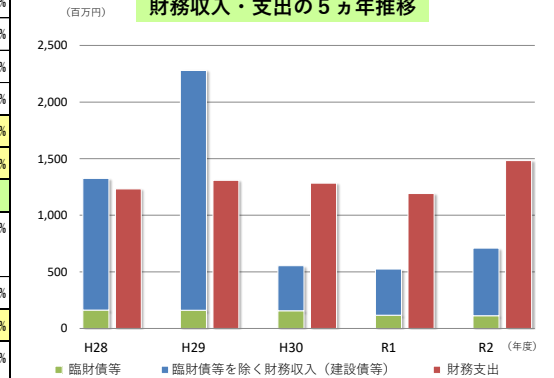
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



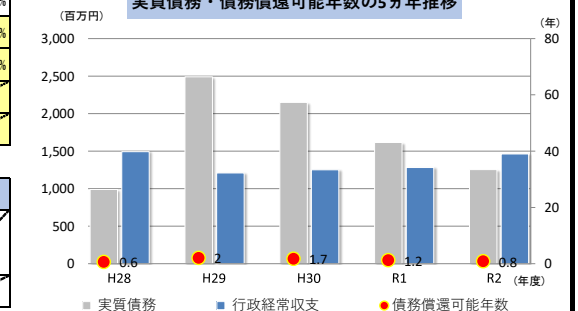
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間をみると、当方の診断基準（18.0か月）を下回って推移しており、令和2年度（診断対象年度）においても2.6か月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和1年度の実質債務月収倍率3.7か月は、類似団体平均（7.3か月）と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和2年度では26.0%と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和1年度の行政経常収支率24.5%は、類似団体平均（13.5%）と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、当方の診断基準（3.0か月）を上回って推移しており、令和2年度においても、12.5か月と当方の診断基準を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和1年度の積立金等月収倍率14.3か月は、類似団体平均（9.5か月）と比較すると上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	1.4年	1.0年	0.5年	0.6年	0.5年	0.6年	2.0年	1.7年	1.2年	0.8年	5.6年
実質債務月収倍率	5.4月	3.6月	2.1月	2.1月	2.0月	2.2月	5.8月	5.1月	3.7月	2.6月	7.3月
積立金等月収倍率	12.4月	14.1月	15.2月	16.2月	15.5月	16.4月	16.0月	15.2月	14.3月	12.5月	9.5月
行政経常収支率	32.6%	30.0%	34.4%	27.5%	30.6%	27.9%	23.8%	24.9%	24.5%	26.0%	13.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 債務系統について

貴町は、過去10年間すべての年度において債務高水準の状況にはないものの、平成26年度～29年度にかけて実施した本庁舎建設事業(総事業費:2,390百万円)に伴う地方債発行を主な要因として、平成29年度には実質債務が増加したが、以降は起債の抑制や随時の繰上償還により、実質債務は減少傾向にある。

なお、令和1年度の実質債務1,614百万円は、類似団体平均(1,673百万円)を下回っている。

○実質債務の経年推移

(単位：百万円、月)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
地方債発行額	943	1,141	1,212	1,374	1,134	1,326	2,278	555	525	710
地方債元金償還額	1,021	1,197	1,125	1,179	1,257	1,232	1,309	1,284	1,192	1,483
地方債現在高	8,099	8,043	8,130	8,325	8,202	8,297	9,266	8,538	7,871	7,098
有利子負債相当額	183	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金等残高	5,767	6,396	7,136	7,332	7,259	7,308	6,775	6,387	6,257	5,844
実質債務※1	2,516	1,647	994	992	944	988	2,491	2,151	1,614	1,254
実質債務月収倍率※2	5.4	3.6	2.1	2.1	2.0	2.2	5.8	5.1	3.7	2.6

※1 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

※2 実質債務月収倍率＝実質債務÷(行政経常収入÷12)

(2) 積立系統について

貴町は、過去10年間すべての年度において積立低水準の状況にない。大型事業の実施に際しては、あらかじめ基金を積み立ててから着手する、財政調整基金と減債基金については、予算総額の20%程度以上は積み立てしておくなどの積立方針に基づき、安定した残高を維持している。

○積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
積立金等残高	5,767	6,396	7,136	7,332	7,259	7,308	6,775	6,387	6,257	5,844
歳計現金	192	303	292	353	330	278	379	340	452	519
財政調整基金	1,720	1,324	978	980	984	985	987	980	974	918
減債基金	1,152	1,314	1,551	1,749	1,831	1,936	1,919	1,875	1,786	1,700
その他特定目的基金	2,704	3,455	4,315	4,249	4,113	4,110	3,491	3,192	3,045	2,708

(3) 収支系統について

貴町は、過去10年間すべての年度において収支低水準の状況にない。合併算定替えの段階的縮減の影響による地方交付税の減少を見込んでいたが、地方財政計画「合併後の市町村の姿を踏まえた交付税算定の見直し」の影響により、合併当時とほぼ同額が交付されていることや、定員適正化計画の遂行などによる人件費の削減を実施してきたことなどにより、安定した行政経常収支が確保できている。

○行政経常収支の経年推移

(単位：百万円、%)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
行政経常収入	5,592	5,441	5,603	5,428	5,613	5,344	5,076	5,017	5,219	5,608
行政経常支出	3,769	3,810	3,673	3,934	3,894	3,850	3,868	3,765	3,937	4,146
行政経常収支※1	1,823	1,630	1,930	1,494	1,719	1,494	1,209	1,252	1,282	1,462
行政経常収支率※2	32.6	30.0	34.4	27.5	30.6	27.9	23.8	24.9	24.5	26.0

※1 行政経常収支＝行政経常収入－行政経常支出

※2 行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入×100

(4)今後の見通し

貴町においては、合併前の西仁淀合併協議会（池川町・吾川村・仁淀村）により、「仁淀川町まちづくり計画」（計画期間：平成18年度～令和7年度（20年間））を策定している。当該計画は、新しいまちを建設していくための基本方針、主要施策及び財政計画で構成されており、財政計画については、令和3年3月に更新されている。しかしながら、当該財政計画については、将来における各指標の算出ができる科目構成となっていないため、ヒアリングにより今後の見通しを確認した。

①ストック面

地方債現在高は、「大崎診療所整備事業」、「大崎橋架け替え」、「簡易水道施設基幹改良事業」などの建設事業の実施により、毎年度5億円前後の起債を予定しているが、一方で、随時の繰上償還の実施を予定しており、減少する見通し。

また、積立金等残高は事業実施によるその他特定目的基金の取崩しや減債基金の取崩しが予想され、減少する見通し。

②フロー面

人口減少を主要要因として、地方税及び地方交付税の減少を見込んでいることから行政経常収入は、減少する見通し。また、行政経常支出については、人件費や物件費等の一層の削減は難しく、横ばいで推移する見通し。

(5)今後の財政運営に係る留意点等について**①地域の課題解決に向けての取組みについて**

貴町は、基幹産業である林業において、林業従事者の高齢化や少子化による後継者問題など担い手不足が深刻化している中、新たに就業を目指す将来の担い手の支援として、林業の視察体験が入り口となる「林業後継者育成事業」を実施している。町内の林業事業体への就業に導く事業として、平成27年度より研修生の受け入れを開始し、令和2年度までに25名を県内外から受け入れ、うち20名が町に定着するなど、林業従事者の獲得につながっている。

今後も、新しく整備される仁淀川町林業振興センターを中核として、増額される森林環境譲与税を有効に活用するなど林業振興に努め、課題となっている新規就業者の住宅確保や独立（起業）支援などの受入態勢の拡充を加速化させるなど、地域の課題解決に取り組まれることに期待したい。

②持続可能な財政運営に向けての取組みについて

貴町は、直近10年間、安定した行政経常収支が確保できており、収支低水準となっていない。しかしながら今後は、人口減少を主要要因とする自主財源の減少や普通交付税の減少などにより、行政経常収入の減少が予想され、十分な行政経常収支の確保ができなくなる可能性がある。そのため、まずは義務的経費を中心とした行政コストの見直しが求められ、組織・機構のスリム化などの継続的な検討・実施、委託事業の見直しなどによる物件費の削減等への取組みが必要と考えられる。

また、貴町においては、簡易水道、橋梁などのインフラ設備の老朽化の進行に伴う更新対応など、地域の特性やバランスに十分配慮した公共施設の再編も課題となっている。貴町は、平成29年3月に総量縮減の推進などを基本方針とする「仁淀川町公共施設等総合管理計画」を策定しているが、廃止や機能集約による施設総量の縮減を検討するまでには至っていない。今後は、地域住民の理解を得つつ、全ての施設について個別施設計画を早急に策定し、把握した更新費用を財政計画に盛り込み、将来の財政負担を明らかにするとともに、民間活力導入の検討など財政負担の軽減を図りながら計画的な更新対応を行っていくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。 (単位:千円)

No.	補正科目	理由
1	行政収入/国(県)支出金等/国庫支出金	令和2年度 特別定額給付金事業費補助金は、臨時的就業促進臨時増収金であるため、国庫支出金から減額(▲518,400)
2	行政収入/行政特別収入/その他	令和2年度 特別定額給付金事業費補助金は、臨時的就業促進臨時増収金であるため、行政特別収入に計上(518,400)
3	行政支出/補助費等/その他	令和2年度 特別定額給付金事業費は、臨時的就業促進臨時増収金であるため、補助費等から減額(▲518,400)
4	行政支出/行政特別支出/その他	令和2年度 特別定額給付金事業費は、臨時的就業促進臨時増収金であるため、行政特別支出に計上(518,400)

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数(年)	R2	0.8	0.8
実質債務月収倍率(月)	R2	2.4	2.6
積立金等月収倍率(月)	R2	11.4	12.5
行政経常収支率(%)	R2	23.8	26.0